

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社誠建設工業

**【英訳名】** Makoto Construction CO,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 一 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,159,244	8,112,930	7,824,711	7,634,414	4,561,586
経常利益	(千円)	615,763	643,011	601,049	290,128	130,754
当期純利益	(千円)	342,478	355,357	342,843	167,228	77,853
純資産額	(千円)	1,161,565	1,965,447	2,199,568	2,262,789	2,249,112
総資産額	(千円)	5,514,112	4,946,194	6,516,846	6,055,511	4,923,703
1株当たり純資産額	(円)	132,598.86	97,686.25	109,322.51	112,464.70	111,784.90
1株当たり当期純利益	(円)	39,095.75	19,978.52	17,039.95	8,311.53	3,869.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.1	39.7	33.8	37.4	45.7
自己資本利益率	(%)	34.0	22.7	16.5	7.5	3.5
株価収益率	(倍)		10.3	8.2	8.2	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,206,116	1,566,807	350,005	140,545	605,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,993	281,928	253,012	11,466	36,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,398,344	996,558	871,627	223,847	566,395
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	440,207	728,527	997,137	644,211	646,906
従業員数	(名)	38	60	65	59	50

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第14期
決算年月	平成17年 3月
1株当たり純資産額 (円)	66,299.43
1株当たり当期純利益 (円)	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

(2) 提出会社の経営指標

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,108,447	7,857,334	7,557,784	7,418,878	4,388,890
経常利益 (千円)	619,820	562,119	542,902	268,578	112,454
当期純利益 (千円)	346,552	308,022	312,835	162,127	65,514
資本金 (千円)	402,000	578,800	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	8,760	20,120	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	1,165,639	1,922,185	2,126,298	2,184,419	2,158,402
総資産額 (千円)	5,509,534	4,839,662	6,392,761	5,939,771	4,825,919
1株当たり純資産額 (円)	133,063.90	95,536.08	105,680.86	108,569.54	107,276.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 ( )	2,500 ( )	3,500 (1,000)	2,500 ( )	1,800 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	39,560.79	17,317.30	15,548.47	8,058.02	3,256.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	39.7	33.3	36.8	44.7
自己資本利益率 (%)	34.4	20.0	15.5	7.5	3.0
株価収益率 (倍)		11.8	9.0	8.4	12.9
配当性向 (%)	12.6	14.4	22.5	31.0	55.3
従業員数 (名)	31	33	37	38	39

- (注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。  
4 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第14期
決算年月	平成17年 3月
1株当たり純資産額 (円)	66,531.95
1株当たり当期純利益 (円)	19,780.39
1株当たり配当額 (円)	2,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

## 2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場（住まい館 石津店）を開設。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場（住まい館 三国ヶ丘店）を開設。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場（住まい館 北野田店）を開設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

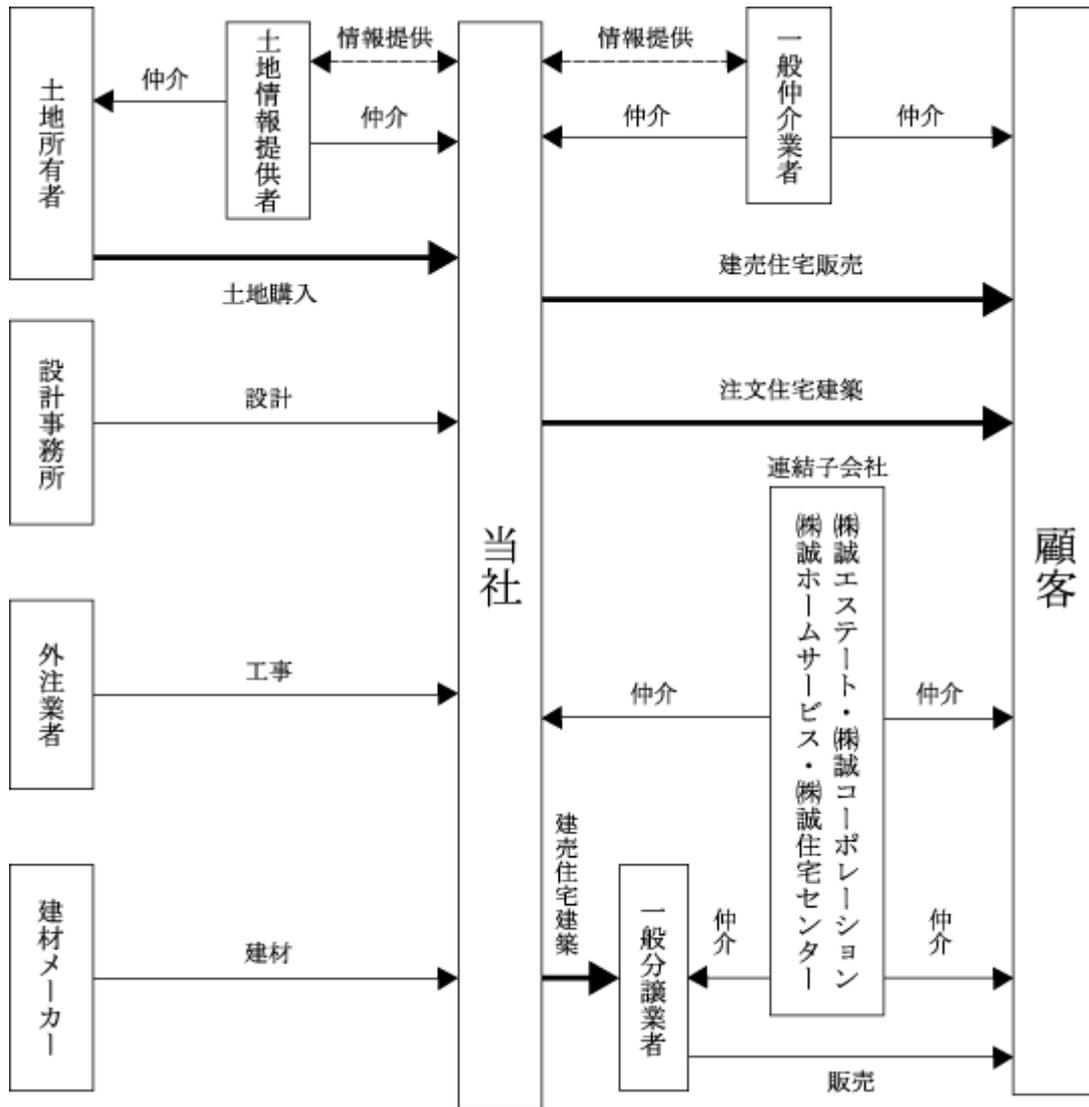
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱誠ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
㈱誠住宅センター	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
㈱誠エステート	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
㈱誠コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 ㈱誠住宅センター及び㈱誠エステートとの事務所の賃貸は平成20年11月をもって終了しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	33
不動産仲介事業	11
全社(共通)	6
合計	50

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、管理課及び経営企画室の従業員であります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ9名減少しておりますが、これは当社子会社の業務の一部を縮小したこと等によります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	41.2	5.3	4,457

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には米国経済の減速や原油高、原材料費高騰、株式・為替の大幅な変動などにより、企業収益が減少傾向となり景気の不透明感が強まりました。後半には米国の金融危機が全世界に急速に波及して世界経済が危機的に冷え込み、株価の暴落並びに円高などによる輸出関連企業の急激な収益悪化を招くこととなったため、設備投資は減少し、人員整理等による雇用・所得環境の悪化など景気は後退局面を迎えました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の信用収縮の影響により金融機関の融資姿勢が厳しくなり、不動産市場への資金の流入が停滞する一方、雇用・所得環境の悪化から顧客の生活防衛意識が急速に高まり、住宅購買意欲の低下に繋がり非常に厳しい事業環境となって推移しています。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかし、経済環境の悪化による個人消費の低迷等、顧客の住宅購買意欲の低下の影響を受け、経営成績は、厳しい結果となりました。なお、当連結会計年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、たな卸資産評価損として売上原価に15百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,561百万円（前連結会計年度比40.2%減）、営業利益は169百万円（同比51.3%減）、経常利益は130百万円（同比54.9%減）、当期純利益は77百万円（同比53.4%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当連結会計年度の売上高は4,425百万円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。

#### （不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工並びに販売の遅れがあり、売上高は136百万円（前連結会計年度比37.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、646百万円と前年同期と比べ2百万円（前年同期比0.4%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が131百万円と前年同期と比べ167百万円（前年同期比56.0%減）の減益にはなりましたが、売上債権の減少額249百万円、たな卸資産の減少額878百万円等により605百万円と前年同期と比べ746百万円（前年同期は 140百万円）増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入123百万円があったものの定期預金の預入による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等により 36百万円と前年同期と比べ48百万円（前年同期は11百万円）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入378百万円、社債の発行による収入355百万円があったものの、短期借入金の純減額359百万円、長期借入金の返済による支出619百万円、社債の償還による支出270百万円により 566百万円と前年同期と比べ342百万円（前年同期は 223百万円）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	108	2,855,300	55.6
	請負住宅等	87	1,225,105	20.4
不動産仲介事業				
合計		195	4,080,406	48.8

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	113	3,077,581	44.1	8	185,293	39.8
	請負住宅等	77	1,038,691	32.3	13	174,789	51.6
不動産仲介事業							
合計		190	4,116,273	41.5	21	360,082	46.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	116	3,200,085	45.6
	請負住宅等	87	1,225,105	20.4
不動産仲介事業			136,394	37.0
合計		203	4,561,586	40.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数2戸、販売高32,267千円）が含まれております。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)フェニックス建設	986,640	12.92	622,336	13.64

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮、個人消費の伸び悩みなど景気の先行きの不透明感から厳しい経営環境が続くものと予想されます。

不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われまます。

このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組んでおります。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題でありまます。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

##### (1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものとして認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成20年3月期は46.5%、平成21年3月期は46.8%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成21年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,880百万円（前連結会計年度末4,981百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,100百万円の減少となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,042百万円（前連結会計年度末1,074百万円）となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,789百万円（前連結会計年度末3,154百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,364百万円の減少となりました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、884百万円（前連結会計年度末638百万円）となり、前連結会計年度末と比較して246百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	5,878,570	77.0	3,200,085	70.1	45.6
	請負住宅等	1,539,311	20.2	1,225,105	26.9	20.4
不動産仲介事業		216,531	2.8	136,394	3.0	37.0
合計		7,634,414	100.0	4,561,586	100.0	40.2

当連結会計年度は、戸建分譲住宅事業におきまして、経済環境の悪化による顧客の住宅購買意欲の低下が毎年販売戸数の増加する下期に顕著に表れ、建売住宅の販売戸数及び請負住宅等の受注減少に繋がりました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は、4,425百万円（前連結会計年度7,417百万円）となり、前連結会計年度と比較し2,992百万円（前年同期比40.3%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業におきましても建売住宅の動向に大きく関わることから販売戸数の減少となりました。

その結果、売上高は136百万円（前連結会計年度216百万円）となり、前連結会計年度と比較し80百万円（前年同期比37.0%）の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、676百万円（前連結会計年度1,057百万円）となり、前連結会計年度と比較し381百万円（前年同期比36.1%）の減益となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、169百万円（前連結会計年度348百万円）となり、前連結会計年度と比較し178百万円（前年同期比51.3%）の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、130百万円（前連結会計年度290百万円）となり、前連結会計年度と比較し159百万円（前年同期比54.9%）の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、77百万円（前連結会計年度167百万円）となり、前連結会計年度と比較し89百万円（前年同期比53.4%）の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益131百万円、たな卸資産の減少額878百万円、売上債権の減少額249百万円等により資金を獲得しましたが、仕入債務の減少額530百万円、法人税等の支払額99百万円等の支出の結果、605百万円の収入（前期は140百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入123百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等の結果、36百万円の支出（前期は11百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入378百万円、社債の発行による収入355百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額359百万円、長期借入金の返済による支出619百万円、社債の償還による支出270百万円等の結果、566百万円の支出（前期は223百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2百万円増加し、646百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	57,068	96,480 (641.73)	3,223	156,772	27
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	14,308	41,515 (330.00)	1,265	57,089	3
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	17,316	91,000 (403.30)	40	108,356	3
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	23,803	57,072 (538.21)	336	81,212	4
堺店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	12,485	32,935 (199.93)	957	46,378	2
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	17,732	37,170 (165.46)		54,902	
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	24,791	30,600 (204.41)		55,391	
緑町ビル (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	35,737	25,000 (333.88)		60,737	
初芝ビル (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	19,358	34,057 (294.36)		53,416	
上野芝ビル (堺市西区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	9,427	30,945 (149.41)		40,372	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	2	5年	1,511千円	2,165千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日 (注)1	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注)2	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注)3	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 株式分割(1:2)

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円  
引受価額 165,600円  
発行価額 136,000円  
資本組入額 68,000円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円  
発行価額 136,000円  
資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	5	27	2		544	580	
所有株式数(株)		532	115	11,259	438		7,776	20,120	
所有株式数の割合(%)		2.6	0.6	56.0	2.2		38.6	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.9
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.9
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.9
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.1
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	830	4.1
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	696	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	529	2.6
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.1
株式会社ドリームポート	大阪府堺市中区深井北町3169番地	412	2.0
計		13,653	67.8

(注) 次の法人から平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	823	4.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,800円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	36	1,800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		241,000	225,000	145,000	77,000
最低(円)		194,000	139,000	65,000	33,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年2月17日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価について該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	48,900	44,000	44,000	43,000	40,000	42,000
最低(円)	35,100	40,000	40,000	34,100	36,500	33,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業(株)設立 代表取締役就任 営繕組合「誠」設立 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表取締役就任 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	1,200	
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年4月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 (株)鴻池組退社 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,040	
取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 田辺信用組合清算法人解散 当社入社 当社専務取締役就任 当社経営企画室長就任 当社経営企画室長退任 当社取締役就任(現)	(注)3	120	
取締役		下 柁秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	40	
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	60	
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	(注)4	100	
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) (株)誠住宅センター監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)4	20	
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年8月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任(現) (株)WORLD ONE代表取締役就任 当社監査役就任(現) (株)WORLD ONE取締役就任(現)	(注)5		
計								2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。  
2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
6 監査役桃田徳司、松本俊昭の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

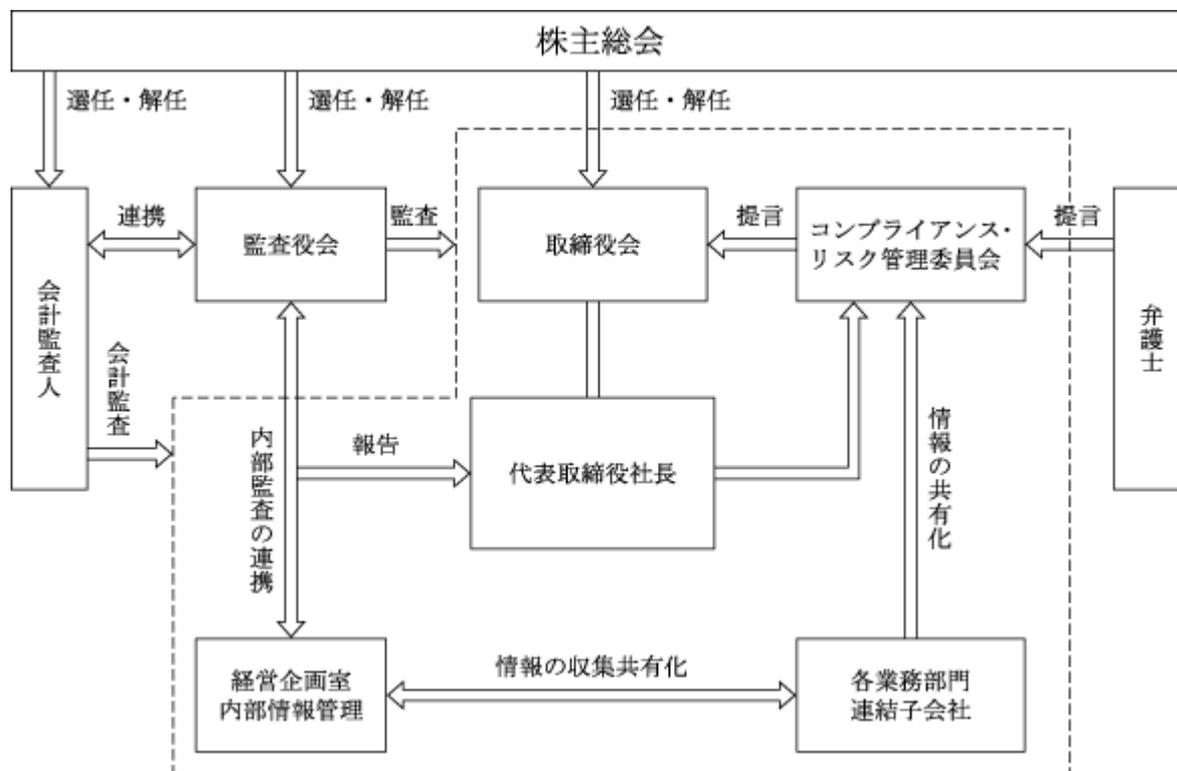
##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、取締役の経営意思決定及び職務執行に関する監査機能を充実させております。

監査役は会計監査業務を行う公認会計士と監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会を受け、相互に連携しております。

当社は、取締役5名で取締役会を構成しており、取締役は全員社内取締役となっております。毎月定例の取締役会を開催し、取締役、監査役が出席して経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



平成21年3月31日現在

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令及び社内規程を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）を担当部署とし、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施し、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告をするとともに、監査役と協議し、問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役会に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	豊原 弘行	

\* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

\* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名 会計士補等 7 名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月1日に当社の社長が委員長となり、各部門長を委員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」を立ち上げ危機管理にあたることとしております。また、企業経営及び日常業務に関して、共同法律事務所等2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受ける体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第18期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員報酬：

取締役を支払った報酬	23,888千円
監査役を支払った報酬	11,304千円
計	35,192千円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法454条第5項に定める中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 878,528	2 885,131
受取手形・完成工事未収入金	705,290	456,060
たな卸資産	2 3,319,293	-
販売用不動産	-	2 1,374,080
仕掛販売用不動産	-	2 971,824
未成工事支出金	-	94,892
その他	82,168	102,533
貸倒引当金	4,231	3,594
流動資産合計	4,981,048	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 235,822	1, 2 232,240
土地	2 476,776	2 476,776
その他（純額）	1 14,205	1 9,096
有形固定資産合計	726,805	718,114
無形固定資産		
のれん	13,306	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	13,433	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	247,676	2 208,912
その他	91,459	107,818
貸倒引当金	4,912	4,721
投資その他の資産合計	334,223	312,009
固定資産合計	1,074,462	1,042,774
資産合計	6,055,511	4,923,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	771,412	240,739
短期借入金	2 801,600	2 442,209
1年内返済予定の長期借入金	2 1,135,708	2 515,248
1年内償還予定の社債	240,000	462,000
未払法人税等	90,518	46,899
賞与引当金	5,823	6,919
完成工事補償引当金	4,358	2,171
その他	105,096	73,651
流動負債合計	3,154,517	1,789,839
固定負債		
社債	535,000	403,000
長期借入金	2 103,204	2 481,752
固定負債合計	638,204	884,752
負債合計	3,792,721	2,674,591

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,390,931	1,418,484
株主資本合計	2,287,491	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,701	65,932
評価・換算差額等合計	24,701	65,932
純資産合計	2,262,789	2,249,112
負債純資産合計	6,055,511	4,923,703

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,634,414	4,561,586
売上原価	6,576,633	3,885,401 <sub>1</sub>
売上総利益	1,057,780	676,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,201	59,360
給料及び手当	143,203	122,321
賞与引当金繰入額	2,352	3,687
法定福利費	28,230	24,539
販売手数料	50,305	27,693
広告宣伝費	146,925	73,259
租税公課	42,553	40,562
支払手数料	105,637	78,391
減価償却費	23,923	20,937
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	2,405	-
その他	74,205	55,083
販売費及び一般管理費合計	709,728	506,621
営業利益	348,052	169,564
営業外収益		
受取利息	838	1,120
受取配当金	6,368	7,558
受取賃貸料	12,131	12,448
礼金収入	-	3,000
貸倒引当金戻入額	-	735
雑収入	7,153	3,525
営業外収益合計	26,492	28,388
営業外費用		
支払利息	67,371	50,107
社債発行費	-	4,845
社債保証料	6,227	-
支払保証料	-	6,769
雑支出	10,818	5,475
営業外費用合計	84,416	67,198
経常利益	290,128	130,754
特別利益		
受取保険金	9,057	-
固定資産売却益	2 104	-
投資有価証券売却益	-	870
特別利益合計	9,161	870
特別損失		
固定資産売却損	-	3 27
投資有価証券売却損	-	51
特別損失合計	-	78
税金等調整前当期純利益	299,290	131,546
法人税、住民税及び事業税	127,229	56,119
法人税等調整額	4,832	2,426
法人税等合計	132,062	53,692
当期純利益	167,228	77,853

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,274,003	1,390,931
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	167,228	77,853
当期変動額合計	116,928	27,553
当期末残高	1,390,931	1,418,484
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,170,563	2,287,491
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	167,228	77,853
当期変動額合計	116,928	27,553
当期末残高	2,287,491	2,315,044
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,005	24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
当期変動額合計	53,707	41,231
当期末残高	24,701	65,932
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,005	24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
当期変動額合計	53,707	41,231
当期末残高	24,701	65,932

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,199,568	2,262,789
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50,300	50,300
<b>当期純利益</b>	167,228	77,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
<b>当期変動額合計</b>	63,220	13,677
当期末残高	2,262,789	2,249,112

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	299,290	131,546
減価償却費	29,096	26,131
のれん償却額	782	782
社債発行費	-	4,845
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,745	829
賞与引当金の増減額（ は減少）	243	1,096
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	524	2,186
受取利息及び受取配当金	7,207	8,679
支払利息	67,371	50,107
固定資産売却損益（ は益）	104	27
投資有価証券売却損益（ は益）	-	818
売上債権の増減額（ は増加）	205,388	249,230
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,224	878,496
仕入債務の増減額（ は減少）	157,708	530,673
前渡金の増減額（ は増加）	12,000	22,700
前受金の増減額（ は減少）	32,614	4,102
未成工事受入金の増減額（ は減少）	31,118	35,600
その他	40,341	8,146
小計	123,745	744,821
利息及び配当金の受取額	7,207	8,679
利息の支払額	68,894	48,203
法人税等の支払額	202,604	99,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,545	605,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	122,801	116,179
定期預金の払戻による収入	135,550	123,770
出資金の払込による支出	3,058	-
投資有価証券の取得による支出	-	65,936
投資有価証券の売却による収入	-	35,990
有形固定資産の取得による支出	-	17,477
有形固定資産の売却による収入	523	9
保険積立金の積立による支出	680	672
長期貸付金の回収による収入	1,593	2,867
差入保証金の回収による収入	-	778
その他	340	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,466	36,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	269,156	359,391
長期借入れによる収入	1,276,000	378,000
長期借入金の返済による支出	1,454,192	619,912
社債の発行による収入	-	355,154
社債の償還による支出	264,500	270,000
配当金の支払額	50,311	50,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,847	566,395
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	352,926	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	997,137	644,211
現金及び現金同等物の期末残高	644,211	646,906

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>請負工事収入の計上基準 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ1,680,773千円、1,535,438千円、103,081千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 130,951 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,088 千円 たな卸資産 1,779,717 建物及び構築物 200,438 土地 362,180 計 2,379,424  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 801,600 千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,135,708 長期借入金 103,204 計 2,040,512	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,180 千円 販売用不動産 444,362 仕掛販売用不動産 614,220 建物及び構築物 182,745 土地 362,180 投資有価証券 83,517 計 1,724,207  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 442,209 千円 1年内返済予定の 長期借入金 474,688 長期借入金 322,312 計 1,239,209
3 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円	3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 固定資産売却益の内訳 その他 104 千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,911 千円  3 固定資産売却損の内訳 その他 27 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 878,528 千円	現金及び預金勘定 885,131 千円
預入期間 3ヶ月超の定期預金 234,316	預入期間 3ヶ月超の定期預金 238,225
現金及び現金同等物 644,211	現金及び現金同等物 646,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器 具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>3,461</td> <td>3,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器 具及び備品)	6,974	3,461	3,513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器 具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>4,856</td> <td>2,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器 具及び備品)	6,974	4,856	2,118
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器 具及び備品)	6,974	3,461	3,513														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器 具及び備品)	6,974	4,856	2,118														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,401千円	1年内 966千円																
1年超 2,165千円	1年超 1,198千円																
合計 3,567千円	合計 2,165千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,450千円	支払リース料 1,511千円																
減価償却費相当額 1,394千円	減価償却費相当額 1,394千円																
支払利息相当額 70千円	支払利息相当額 48千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への利息配分については、利 息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	20,403	21,665	1,261
	小計	20,403	21,665	1,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	214,465	175,136	39,328
	その他	54,463	50,874	3,589
	小計	268,928	226,010	42,917
合計		289,332	247,676	41,655

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,063	142,590	82,472
	その他	95,033	66,321	28,712
	小計	320,096	208,912	111,184
合計		320,096	208,912	111,184

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,385千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,380千円であります。</p>

### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,953千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,745千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,434千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">31,669千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,833千円	貸倒引当金	2,992千円	完成工事補償引当金	1,773千円	賞与引当金	2,370千円	その他有価証券評価差額金	16,953千円	繰越欠損金	14,765千円	その他	1,745千円	小計	46,434千円	評価性引当額	14,765千円	繰延税金資産合計	31,669千円		千円	繰延税金負債合計	千円		31,669千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,654千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,252千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">62,394千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6,476千円	未払事業税	3,636千円	貸倒引当金	2,654千円	完成工事補償引当金	883千円	賞与引当金	2,816千円	その他有価証券評価差額金	45,252千円	繰越欠損金	14,261千円	その他	1,404千円	小計	77,385千円	評価性引当額	14,991千円	繰延税金資産合計	62,394千円		千円	繰延税金負債合計	千円		62,394千円
未払事業税	5,833千円																																																						
貸倒引当金	2,992千円																																																						
完成工事補償引当金	1,773千円																																																						
賞与引当金	2,370千円																																																						
その他有価証券評価差額金	16,953千円																																																						
繰越欠損金	14,765千円																																																						
その他	1,745千円																																																						
小計	46,434千円																																																						
評価性引当額	14,765千円																																																						
繰延税金資産合計	31,669千円																																																						
	千円																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																						
	31,669千円																																																						
たな卸資産評価損	6,476千円																																																						
未払事業税	3,636千円																																																						
貸倒引当金	2,654千円																																																						
完成工事補償引当金	883千円																																																						
賞与引当金	2,816千円																																																						
その他有価証券評価差額金	45,252千円																																																						
繰越欠損金	14,261千円																																																						
その他	1,404千円																																																						
小計	77,385千円																																																						
評価性引当額	14,991千円																																																						
繰延税金資産合計	62,394千円																																																						
	千円																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																						
	62,394千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.7%	留保金課税額	0.2%	評価性引当額の増加	2.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
住民税均等割等	0.7%																																																						
留保金課税額	0.2%																																																						
評価性引当額の増加	2.1%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役 役会長	被所有 直接5.9% 間接3.4%	金融機関借 入債務被保 証(注)	金融機関借 入債務被保 証(注)	78,096千円		
	小島一誠			当社代表取締役 役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	金融機関借 入債務被保 証(注)	金融機関借 入債務被保 証(注)	278,096千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち78,096千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	112,464円70銭	111,784円90銭
1株当たり当期純利益	8,311円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,869円46銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,262,789	2,249,112
普通株式に係る純資産額(千円)	2,262,789	2,249,112
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	167,228	77,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,228	77,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第1回無担保社債	平成16年 3月12日	30,000	( )	0.74	無し	平成21年 3月12日
(株)誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日	40,000	20,000 (20,000)	0.78	無し	平成21年 10月29日
(株)誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日	200,000	200,000 (200,000)	1.19	無し	平成21年 12月24日
(株)誠建設工業	第8回無担保社債	平成17年 4月28日	20,000	( )	0.54	無し	平成20年 4月28日
(株)誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日	75,000	45,000 (30,000)	0.67	無し	平成22年 5月31日
(株)誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日	100,000	60,000 (40,000)	0.66	無し	平成22年 7月29日
(株)誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日	120,000	80,000 (40,000)	1.12	無し	平成22年 11月25日
(株)誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日	120,000	80,000 (40,000)	0.95	無し	平成23年 1月31日
(株)誠建設工業	第13回無担保社債	平成18年 5月31日	70,000	50,000 (20,000)	1.52	無し	平成23年 5月31日
(株)誠建設工業	第14回無担保社債	平成20年 7月25日		270,000 (60,000)	1.78	無し	平成25年 7月25日
(株)誠建設工業	第15回無担保社債	平成21年 3月25日		60,000 (12,000)	1.18	無し	平成26年 3月25日
合計			775,000	865,000 (462,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
462,000	207,000	82,000	72,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	801,600	442,209	2.08	
1年内返済予定の長期借入金	1,135,708	515,248	2.44	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	103,204	481,752	2.24	平成21年4月～ 平成28年1月
合計	2,040,512	1,439,209	2.26	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	304,934	54,674	51,984	49,184

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,102,995	1,172,335	756,090	1,530,165
税金等調整前 四半期純利益又は純損失 ( )金額 (千円)	12,644	4,031	35,100	149,970
四半期純利益又は純損失 ( )金額 (千円)	4,172	602	31,003	104,081
1株当たり 四半期純利益又は純損失 ( )金額 (円)	207.39	29.96	1,540.95	5,173.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 672,151	1 763,033
受取手形	58,699	184,893
完成工事未収入金	646,591	271,166
販売用不動産	1 1,680,773	1 1,294,972
仕掛販売用不動産	1 1,535,438	1 966,520
未成工事支出金	105,367	95,521
前渡金	37,700	60,400
前払費用	7,054	8,765
繰延税金資産	13,239	16,899
その他	6,637	11,554
貸倒引当金	4,231	3,594
流動資産合計	4,759,421	3,670,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 325,034	1 342,512
減価償却累計額	89,314	110,321
建物（純額）	235,720	232,190
車両運搬具	21,045	21,045
減価償却累計額	15,884	17,972
車両運搬具（純額）	5,161	3,073
工具、器具及び備品	10,135	10,135
減価償却累計額	6,269	7,385
工具、器具及び備品（純額）	3,866	2,749
土地	1 476,776	1 476,776
有形固定資産合計	721,524	714,790
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	247,676	1 208,912
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	3,535	3,092
破産更生債権等	4,371	4,256
長期前払費用	12,218	17,267
繰延税金資産	18,223	45,714
その他	41,713	30,473
貸倒引当金	4,912	4,721
投資その他の資産合計	458,698	440,868
固定資産合計	1,180,350	1,155,786
資産合計	5,939,771	4,825,919

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	421,625	74,809
工事未払金	349,787	165,930
短期借入金	1 801,600	1 442,209
1年内返済予定の長期借入金	1 1,135,708	1 515,248
1年内償還予定の社債	240,000	462,000
未払金	7,876	4,745
未払費用	7,257	8,191
未払法人税等	76,533	46,511
未払消費税等	7,959	33,589
前受金	5,892	2,900
未成工事受入金	47,100	11,500
預り金	3,324	3,288
賞与引当金	5,823	6,919
完成工事補償引当金	4,358	2,171
その他	2,301	2,750
流動負債合計	3,117,148	1,782,765
<b>固定負債</b>		
社債	535,000	403,000
長期借入金	1 103,204	1 481,752
固定負債合計	638,204	884,752
負債合計	3,755,352	2,667,517
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	578,800	578,800
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,300,560	1,315,774
利益剰余金合計	1,312,560	1,327,774
株主資本合計	2,209,120	2,224,334
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,701	65,932
評価・換算差額等合計	24,701	65,932
純資産合計	2,184,419	2,158,402
負債純資産合計	5,939,771	4,825,919

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
戸建分譲売上	5,878,665	3,163,635
請負工事収入	1,540,212	1,225,254
売上高合計	7,418,878	4,388,890
<b>売上原価</b>		
戸建分譲売上原価	5,263,423	2,813,842 <sub>1</sub>
請負工事原価	1,314,200	1,038,863
売上原価合計	6,577,623	3,852,705
<b>売上総利益</b>	841,255	536,185
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	49,992	35,192
給料及び手当	74,232	76,253
賞与引当金繰入額	2,352	3,687
法定福利費	15,531	15,999
販売手数料	157,303	88,417
広告宣伝費	72,275	30,664
租税公課	41,385	38,816
支払手数料	50,327	51,141
減価償却費	18,390	16,936
貸倒引当金繰入額	2,405	-
その他	39,446	32,624
販売費及び一般管理費合計	523,643	389,733
<b>営業利益</b>	317,612	146,452
<b>営業外収益</b>		
受取利息	716	882
受取配当金	6,364	7,551
受取賃貸料	17,988 <sub>2</sub>	20,117 <sub>2</sub>
貸倒引当金戻入額	-	735
雑収入	4,561	4,306
営業外収益合計	29,630	33,592
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58,554	39,956
社債利息	8,816	10,151
社債発行費	-	4,845
社債保証料	6,227	-
支払保証料	-	6,769
雑支出	5,065	5,867
営業外費用合計	78,664	67,590
<b>経常利益</b>	268,578	112,454

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 104	-
受取保険金	9,057	-
投資有価証券売却益	-	870
<b>特別利益合計</b>	<b>9,161</b>	<b>870</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	51
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>51</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>277,740</b>	<b>113,272</b>
法人税、住民税及び事業税	111,858	50,610
法人税等調整額	3,754	2,851
法人税等合計	115,613	47,758
<b>当期純利益</b>	<b>162,127</b>	<b>65,514</b>

【戸建分譲売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		2,989,459	56.8	1,473,591	52.4
土地造成費		304,343	5.8	162,972	5.8
材料費		847,786	16.1	513,884	18.3
労務費		72,931	1.4	48,523	1.7
外注加工費		1,003,722	19.1	590,707	21.0
経費		45,179	0.8	24,162	0.8
合計		5,263,423	100.0	2,813,842	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【請負工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		87,808	6.7	46,551	4.5
材料費		557,346	42.4	423,464	40.8
労務費		36,270	2.8	64,117	6.2
外注加工費		607,382	46.2	487,616	46.9
経費		25,393	1.9	17,114	1.6
合計		1,314,200	100.0	1,038,863	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,188,733	1,300,560
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	1,300,560	1,315,774
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,200,733	1,312,560
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	1,312,560	1,327,774
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,097,293	2,209,120
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	2,209,120	2,224,334

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,005	24,701
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
<b>当期変動額合計</b>	53,707	41,231
<b>当期末残高</b>	24,701	65,932
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,005	24,701
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
<b>当期変動額合計</b>	53,707	41,231
<b>当期末残高</b>	24,701	65,932
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,126,298	2,184,419
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	162,127	65,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	41,231
<b>当期変動額合計</b>	58,120	26,016
<b>当期末残高</b>	2,184,419	2,158,402

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,911千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微なものであります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 発行時に全額費用処理することとして おります。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。	請負工事収入の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">444,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">614,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,180 千円	販売用不動産	444,362	仕掛販売用不動産	614,220	建物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	1年内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209
現金及び預金	37,088 千円																																								
たな卸資産	1,779,717																																								
建物	200,438																																								
土地	362,180																																								
計	2,379,424																																								
短期借入金	801,600 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,135,708																																								
長期借入金	103,204																																								
計	2,040,512																																								
現金及び預金	37,180 千円																																								
販売用不動産	444,362																																								
仕掛販売用不動産	614,220																																								
建物	182,745																																								
土地	362,180																																								
投資有価証券	83,517																																								
計	1,724,207																																								
短期借入金	442,209 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	474,688																																								
長期借入金	322,312																																								
計	1,239,209																																								
2 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円	2 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,657 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">104 千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	11,657 千円	車両運搬具	104 千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">戸建分譲売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,911 千円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,685 千円</td> </tr> </table>	戸建分譲売上原価	15,911 千円	受取賃貸料	8,685 千円
受取賃貸料	11,657 千円								
車両運搬具	104 千円								
戸建分譲売上原価	15,911 千円								
受取賃貸料	8,685 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,974	3,461	3,513	工具、器具及び備品	6,974	4,856	2,118
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,401千円	1年内			966千円
1年超			2,165千円	1年超			1,198千円
合計			3,567千円	合計			2,165千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,450千円	支払リース料			1,511千円
減価償却費相当額			1,394千円	減価償却費相当額			1,394千円
支払利息相当額			70千円	支払利息相当額			48千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>31,463千円</b></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 31,463千円</p>	未払事業税	5,628千円	貸倒引当金	2,992千円	完成工事補償引当金	1,773千円	賞与引当金	2,370千円	その他有価証券評価差額金	16,953千円	その他	1,745千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>31,463千円</b>	繰延税金負債	千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>63,343千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>62,613千円</b></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,613千円</p>	たな卸資産評価損	6,476千円	未払事業税	3,854千円	貸倒引当金	2,654千円	完成工事補償引当金	883千円	賞与引当金	2,816千円	その他有価証券評価差額金	45,252千円	その他	1,404千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>63,343千円</b>	評価性引当額	729千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>62,613千円</b>	繰延税金負債	千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>
未払事業税	5,628千円																																										
貸倒引当金	2,992千円																																										
完成工事補償引当金	1,773千円																																										
賞与引当金	2,370千円																																										
その他有価証券評価差額金	16,953千円																																										
その他	1,745千円																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>31,463千円</b>																																										
繰延税金負債	千円																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>																																										
たな卸資産評価損	6,476千円																																										
未払事業税	3,854千円																																										
貸倒引当金	2,654千円																																										
完成工事補償引当金	883千円																																										
賞与引当金	2,816千円																																										
その他有価証券評価差額金	45,252千円																																										
その他	1,404千円																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>63,343千円</b>																																										
評価性引当額	729千円																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>62,613千円</b>																																										
繰延税金負債	千円																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	108,569円54銭	107,276円44銭
1株当たり当期純利益	8,058円02銭	3,256円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,184,419	2,158,402
普通株式に係る純資産額(千円)	2,184,419	2,158,402
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	162,127	65,514
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,127	65,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽銀行	679,000	83,517
		(株)関西アーバン銀行	205,829	31,903
		(株)泉州銀行	130,000	27,170
		小計	1,014,829	142,590
計		1,014,829	142,590	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 世界のサイフ	3,577口	21,190
		(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	2,612口	16,910
		(証券投資信託の受益証券) インデックスファンド225	6,552口	14,218
		(証券投資信託の受益証券) JFグローバルC B オープン	908口	6,791
		(証券投資信託の受益証券) ハイグレードUSボンド	981口	7,210
		小計		66,321
計			66,321	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,034	17,477		342,512	110,321	21,007	232,190
車両運搬具	21,045			21,045	17,972	2,087	3,073
工具、器具及び備品	10,135			10,135	7,385	1,116	2,749
土地	476,776			476,776			476,776
建設仮勘定		17,477	17,477				
有形固定資産計	832,992	34,954	17,477	850,470	135,679	24,210	714,790
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	12,218	9,273	4,223	17,267			17,267

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 2	9,144	8,315		9,144	8,315
賞与引当金	5,823	6,919	5,823		6,919
完成工事補償引当金(注) 3	4,358	2,171		4,358	2,171

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,927
預金	
当座預金	566,251
普通預金	4,629
定期預金	188,225
計	759,105
合計	763,033

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	184,893
計	184,893

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	94,893
平成21年5月満期	45,000
平成21年6月満期	45,000
計	184,893

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	269,214
その他	1,951
計	271,166

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
646,591	653,453	1,028,878	271,166	79.1	256.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,294,972
計	1,294,972

(注) 土地の内訳 6,311.76m<sup>2</sup> 605,529千円

e 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	966,520
計	966,520

(注) 土地の内訳 6,893.23m<sup>2</sup> 706,417千円

f 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	54,348
材料費	17,637
労務費	1,470
外注加工費	20,629
経費	1,435
計	95,521

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	23,459
株式会社 春正建設	7,604
株式会社 頃安木材	6,396
株式会社 イナモト	6,208
株式会社 樫儀設備	3,654
その他	27,488
計	74,809

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	8,212
平成21年5月満期	9,593
平成21年6月満期	42,852
平成21年7月満期	14,152
計	74,809

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 イナモト	16,492
株式会社 頃安木材	13,661
株式会社 三樹	13,011
株式会社 樫儀設備	8,661
有限会社 森脇建材	6,676
その他	107,429
計	165,930

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 泉州銀行	174,000
株式会社 紀陽銀行	150,274
株式会社 三井住友銀行	59,600
株式会社 みずほ銀行	58,335
計	442,209

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 関西アーバン銀行	399,164
株式会社 紀陽銀行	67,124
株式会社 日本政策金融公庫	40,560
株式会社 みずほ銀行	8,400
計	515,248

e 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	30,000
第10回無担保社債	40,000
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	40,000
第13回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	60,000
第15回無担保社債	12,000
計	462,000

f 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	15,000
第10回無担保社債	20,000
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	40,000
第13回無担保社債	30,000
第14回無担保社債	210,000
第15回無担保社債	48,000
計	403,000

g 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 関西アーバン銀行	250,240
株式会社 日本政策金融公庫	159,440
株式会社 紀陽銀行	66,672
株式会社 みずほ銀行	5,400
計	481,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.makoto-gr.com/">http://www.makoto-gr.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付資料

事業年度 第17期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第18期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 嗣雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 嗣 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 嘉 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。